

幼稚園と家庭との関わり方に関する研究

野 崎 真 琴

はじめに

今日家庭と幼稚園との関係や連携が強調されているが、それが強調されるようになった背景として指摘されている家庭や地域教育力の低下に関しては、1950年代後半から60年代に渡って高度経済成長が進む中で家庭の変容の問題として早くから指摘されていた。そこで指摘されるようになった家庭や地域社会における問題は、今日においても依然として多くは未解決のまま、いやむしろその時代より様々な要素が複雑に絡み合うことで一層深刻化している。家庭教育力の低下を単に指摘して、親あるいは家庭はどうあるべきかを示しその実行を促すだけで事態は改善されるわけではなく、そうかといって、家庭教育力で子どもに養われにくくなった部分を、施設保育で何でも補うということは困難でもあるし、またそれによって子どもの健全な発達を必ずしも保障できるわけではない。

そこで、本論稿では、幼稚園と家庭各々にしか果たしえない役割と幼児教育における然るべき両者の関係について改めて理念的に整理した上で、その関わり方における今日的課題について検討したい。具体的には、幼稚園から家庭への関わり方として両親教育に注目し、その理念、歴史、内容・方法に関する理論、また実際の効果や意義、問題点についてこれまでの先行研究によりながら整理し、そこから今日の問題状況の解決に資するような、家庭と幼稚園との関わり方における課題について検討したい。

戦後の高度経済成長に伴う都市化や核家族化等、社会状況、家庭生活に起きた変化が、子どもの生活にも影響を及ぼし発達上の問題が指摘されるようになる中で、それまで以上に重要視されるようになった両親教育が、どのような理念をもち、いかなる成果と課題を残したのかについて今一度見直すことは、当時指摘された問題が解決されないまま至っている今日において、さらに深刻化した問題状況を解決に導く方途の一つとしての

家庭と幼稚園との関係の在り方に何らかの示唆を与えてくれるものと思われる。

1. 幼稚園と家庭との関係の在り方に関する理念

これまで幼稚園教育と家庭教育との関係、幼稚園と家庭との役割分担について、理念的にどのように語られてきたのであろうか。以下、そのことについてみていく。

(1) 「家庭教育の補完」から始まった幼稚園教育

そもそも幼稚園の創始者であるフレーベル自身、「幼稚園は子どもを集めて教育するところというよりも、親を集めて教育するところである。」と考えていたようである。¹⁾ 森上は、フレーベルの始めた幼稚園も日本において始まった幼稚園も、「家庭教育の補完」から始まったものであると以下のように説明している。

フレーベルは、「真の人間教育の場は家庭でなくてはならない」と確信していたので、母親たちが、家庭で無意識に行っている教育を意識化させるために、子どもの自己表現のための遊具として恩物を開発すると同時に、母親を訓練する場として「幼児教育指導者講習科」を開設した。その講習生のための実習所として、村の6歳以下の幼児を集め、『遊戯および作業教育所』を併設し、これが1840年に「一般ドイツ幼稚園」と改称され、世界初の幼稚園が誕生した。フレーベルの幼稚園は「母親が家庭教育をもっと完全に行うことを援助する目的で設けられ」、「その後、世界各国に設けられた多くの幼児保育施設が、『家庭教育を補う』ことを主要な目的としてきたが、社会の変貌に伴って次第に家庭教育の延長という性格から脱皮し、家庭教育とは異なった集団保育施設としての独自の役割が付与され」るようになった。

わが国においても明治32年に制定された「幼稚園保育及設備規程」で、幼稚園の目的は「幼児ヲ保育スルニハ其心身ヲシテ健全ナル發育ヲ遂ケ善

良ナル習慣ヲ得シメ以テ家庭教育ヲ補フ」ものであるとされたが、これは大正15年の「幼稚園令」にも引き継がれ、学校教育法の成立までその趣旨は続いた。

ところが、昭和22年『学校教育法』の制定の際、はじめて「家庭教育を補う」ということばが削除された。このことについて、当時の文部省の青少年課長として「学校教育法」の原案作成に当たっていた坂元彦太郎は、「幼稚園は、家庭でやる育成の単なる補助機関であって、たかだか、子守りの代用に過ぎないとして、幼稚園の教育にそれ自身としてのかけがえのない役割や使命を認めないことになるといけなからと考えたからである。」と述べ、「幼稚園教育が広い意味で家庭での教育と補い合うことは当然のことであり、わざわざ記すまでもないことと考えたからである」と説明している。²⁾

以上、幼稚園は家庭教育を補うところから始まり、戦後日本にける学校教育法制定時においても「広い意味」で「補い合うことは当然」とされながらも、坂元の発言からは幼稚園教育固有の役割の存在が強調されていることがわかる。

(2) 幼稚園等保育施設の役割・特徴

次に、施設保育が家庭教育を「補う」ものでありながらも、それとは異なる固有の役割・特徴とはいかなるものか。幼稚園等保育施設の役割・特徴について、「家庭教育の限界」の把握に基づいて論じられているものがある。³⁾ その内容に依拠しつつ家庭教育との関係を意識した保育施設の役割・特徴を考えたい。

①家庭教育の限界

「家庭教育の限界」について、以下のように説明されている。

まず一点目は、「家庭は子どもの教育だけに専念することはできない。……家庭は家族の生活の本拠であり、生計の場であって、学校のような専門的教育機関ではない。だから子どもの教育のすべてに手を尽くすことはできない。できるのは生活を通しての自然の教育であって、これが大切なのであるが、それ以上のことについては力が及ばないのが普通である。」というものである。当時多様な機能を現実に担っていた家庭について、それ

が子どもの教育のみに専念することはできないことを踏まえた上で、家庭における「日々の生活、そこで自然に持続的に与えられる影響こそ重要」であり、「家族の生活様式や生活態度、とりわけ両親の子どもに対する態度をまずよいものに改めることが、家庭教育の先決条件」であるとしている。限界の二点目として、「家庭教育の強みは肉親の愛情」であるが、「血を分けた子どもは、あまりに身近すぎて、正しい愛情になりにくい」、つまり「あるいは甘すぎ、あるいは辛すぎて、中正を得るのに苦労する」点を挙げている。そして、三つ目として、「集团的、社会的経験が与えにくい点」を挙げており、これが「家庭教育の最大の限界」とも言っている。

以上挙げられている「家庭教育の限界」について、今日における家庭に照らして考えてみる。一つ目の限界については、今日では、家庭における子育て、教育を様々な情報を得ながら積極的に行おうとする教育熱心な親も見られる。一方で、かつて家庭で見られた日常生活の活動の多様さは、家事労働などを助ける便利な道具が家庭に持ち込まれる中で失われていっている。「家庭教育の限界」であるとともにそこにこそ「家庭教育の価値」があると認められる、「生活を通しての自然の教育」というものが成り立ちにくい状況へと変わってきている。

二つ目の限界については、ここで指摘されている問題は、今日の家庭についてより一層当てはまるものでないかと思われる。子どもを様々な大人の目で見、関わることで、このような問題は比較的回避されやすくなると思われるが、多くは核家族であり、さらに「母子密着」として指摘されるほど家庭での子育てが閉ざされた環境で行われている状況から、我が子への愛情のかけ方の加減はより自分では判断しにくいのではないかと考えられる。最近の親に多く見られる問題として、過保護、過干渉、放任などが指摘されているが、これらも愛情の表し方に関わる問題であると言えよう。

三つ目については、「最大の限界」としているが、少子化が進みきょうだいが少なくなっている今日においては、「集团的、社会的経験」がより一層家庭には期待できなくなっている。

②幼稚園等保育施設の役割・特徴

家庭教育の限界については、一方でそれがあるところに家庭教育の「価値」があるとしている。そして、そのような家庭教育との関係で幼稚園・保育所の役割を、「家庭教育の及ばない点を補うこと」すなわち「家庭教育が一応行われていることを前提として、それをもっと広げ完全なものにするということ」であると説明している。⁴⁾

「補い」の具体的な意味として、まず「家庭でできないものを、裏づけていっそう深めること」としている。つまり「日常生活の基本的なしつけ(習慣づけ)や、家族に対する態度の育成など」について、幼稚園、保育所では「正しいあり方を示し、園内生活を通して正しい実践を訓練」し、家庭では、「それに従って、しつけかたをいっそう改善し、習慣づけに努力する」、そして「幼稚園や保育所では、家庭でこのしつけがくずれないように計画的に気を配る」としている。

「補い」の意味の二つ目は、「家庭でじゅうぶんにできないものを、徹底させること」、つまり「子どもの見方や扱いかたを正しく合理的にする」、「子どものしつけや教育を、ぬかりなく組織的に体系的に行う」というものである。

そして、三つ目の意味は、「家庭ではできないものを用意して、徹底させること」である。すなわち「子どもの体や心のいろいろなほたるきを片寄りなく、開き伸してやること」が幼稚園の「本務」であり、そのために「適当なあそびや道具を選んで」。そして「集団生活の経験を組織的に与えること」をするという。

森上は、幼稚園・保育所について、「集団保育施設」は、「家庭教育と違って、他人とのかかわりの中で、それとの比較において自分というものを発見し、個を確立していく」ところ、「また他人の存在や立場を理解し、また仲間といっしょになって自分たちの生活をつくりだしていくところに大きな特徴を有する」としており、「親と違った、専門性を有する保育者の目から子どもの可能性が発見されたり、保育者と子どものかかわり、幼児相互のかかわり、家庭とは違った環境の刺激や影響などによって、幼児の成長・発達が促されるということに大きな役割をもっている」と述べている。つまり、子どもにとって他人とのかか

わりが持てるという点及び保育者の専門性に基づく子どもへの働きかけがある点を、家庭教育とは異なる特徴として挙げている。⁵⁾

以上のことを踏まえると、子どもの性質に関する正しい理解、つまり専門性に基づいて、子どもの発達を促す働きかけを行ったり、家庭でのしつけのあり方を示したりすることを行う点、家庭では十分保障できない人的・物的環境を用意する点が、家庭教育との違いを意識した保育施設の役割・特徴と言えよう。

2. 幼稚園と家庭との関わり方の具体的形態—両親教育に注目して—

次に、幼稚園と家庭との関わり方の具体的なものとして幼稚園における両親教育に注目してその歴史、理念、具体的内容についてみていく。

(1) 幼稚園における両親教育の始まりと展開

村山は、幼稚園における両親教育の起こりとその展開について、全国のような幼稚園関連諸資料に基づき明らかにしている。⁶⁾ 以下、その内容に依拠して、両親教育の系譜について簡単に整理しておく。

明治の幼稚園草創期の頃は、「両親に幼稚園を理解させる努力につづいて、現実的な意味を持つ附添人対策が幼稚園の関心の焦点」であり、「付き添い人への配慮は、園における両親教育の前身ともいえる」。明治9年に設立された東京女子師範学校付属幼稚園でも、とくに両親教育については考えられておらず、当初問題になったのは附添人のことであった。それ以後の幼稚園もだいたい同じような取り扱いであった。当時は、まず両親に幼稚園を理解させて幼児を幼稚園に来させるようにすることが幼稚園にとっての課題であり、また実際幼稚園に子どもを連れてくるのが附添人であり、それが子どもに与える影響を危惧した幼稚園は附添人教育に配慮していたのである。附添人教育については、「両親教育とはまだ縁遠いものであるが、幼児のまわりのひとに教育愛をおこさせ、保育参加をさせるなど、積極的に教育することによって幼稚園教育の効果を上げようとするものであるから、幼稚園における両親教育の前身とみてよいであろう」との中村五六の意見があった

ようである。

明治後期（明治20年以後）には、幼稚園教育のため「家庭との連絡」ということが正式に取り上げられるようになった。「家庭と連絡し保護者と一緒になって幼児の教育をしようとしたものがあるだけでなく、実際に母の会を結成して両親教育の効果を上げようとした幼稚園もでてきた」。

大正期（1912～1926）には、私立幼稚園が増加し、このことが両親教育を盛んにすることになった。特にミッション系の幼稚園は、アメリカで両親教育が重視された影響もあって母の会や家庭訪問などの両親教育が盛んに行われた。この時期には、公立幼稚園でも両親教育が重んじられるようになった。それは公立幼稚園には貧困な家庭から来る子どもが多く、家庭との連絡や母親教育が考えられるようになったためである。

昭和前期（1926～1945）になると、両親教育、家庭との連絡、家庭調査などが重視されるようになった。思想的背景として、「幼稚園令」で幼稚園が家庭教育を補うものであるとされたこと、また、国際関係から国民精神の涵養や強健な体力作りが叫ばれ、そこから家庭におけるしつけが強調されたことによるものとされる。具体的には、幼稚園で家庭における躾の状態の報告を求めたり両親に躾に関する講演をする機会が増えたり、保育計画に家庭連絡や両親教育が盛り込む、「園児手帳」を作って家庭との連絡を図ることがなされるようになったのである。

ただ母の会に関しては、昭和に入って公立や仏教系が増えると、「純粋な両親教育のための母の会というよりも、園の後援会的な意味をもつものが多くなってきたことが一つの原因」となり、大正時代よりも形式的なものが増え、後半には戦争の影響を受け、戦争と関連して開設、廃止されるという状況が起きた。

戦後期の両親教育については、母親と教員の組織であるPTAが置かれる幼稚園も出てきたが、「すでに母の会のすばらしい伝統をもっていたわが国の幼稚園では、小学校ほどにPTAが発達しなかった」。また、保育参加や行事参加が盛んになった。

（２）戦後の社会状況変容の中での両親教育への注目

戦後、経済成長に伴って社会状況や家庭生活の様子が変化する中で、両親教育の重要性が指摘されるようになった。これは日本だけでなく他の国においても見られた現象であった。いかなる社会背景のもとで両親教育への注目度が高まっていたのかについて見ていく。

①両親教育への注目の国際的な動き

藤原は、1960年代以降にみられた両親教育に関する国際的な動きについて以下のように述べている。⁷⁾ 1964年に「国際親と教育者の学校連盟」が25カ国67団体より結成され、「両親教育振興の国際的気運もあって、『連盟』は急速に大きな影響力をもつことになった」。さらに、「ユネスコ主催『世界成人教育会議』（1972年）に先立って行われたINGOの討議集会では準備段階から主導的な役割を担い、「両親教育を成人教育における優先事項と考えるべきだとユネスコに勧告する決議」もなされた。また、1973年には「国際両親教育連盟」が結成され、1975年にフランスで「今日親であること」を主題とする研究討議集会が開催された。そこでは「家族構造、男女の親としての役割、世代間の関係等の変化や、家庭をめぐる生活環境での学校、マスメディア、人口形態、就労状況、国際情勢等における変化や、そして文化の相違に基づく家族関係そのものの多様性といった事実を、真正面から受けとめて、『今日親であること』の意義への真剣な模索が行われた」ようである。藤原はこれらの経緯を踏まえ、「両親教育の方法、形態の普及展開に重点を置く段階」から、「家庭教育を根本的に問いなおす段階」への「移行」が見られると指摘している。

また、森上は、70年代後半の時点で、「最近、集団保育への就園者の数は世界各国で飛躍的な増加を見せている」と指摘し、このことは、「幼児をとりまく環境の著しい変化、たとえば核家族化や少子化、都市化現象に伴う遊び場の減少、商業主義に支えられた幼児マスコミの氾濫、母性意識の変化などによる家庭の教育機能の低下などによって、昔のように家庭や地域社会のみでは、幼児の発達を十分に保障することが困難になっていることと関係している」と述べている。欧米の多

くでは、かつては幼児期の教育は幼児の属する家庭や地域社会の責任であるという考え方がとられていたが、先のような社会状況の変化から、集団保育施設への就園要求が高まっており、「家庭教育の破壊や、集団保育施設への一方的な依存が起これないように歯どめをかけ、集団施設保育と家庭教育との調和をどのように考えていくかが、それぞれの国の今後の幼児教育施設の最大の課題となっている」と指摘している。⁸⁾

②日本における戦後の社会状況変容と両親教育への注目

先の国際的な動きとともに、我が国においても社会状況の変化による家庭や親の変容に関して問題が指摘されるようになり、家庭と園との関係のあり方について注目されるようになる。

小川は、我が国における1955年以降の大都市周辺の核家族における親子関係の特色、問題点について次のように述べている。⁹⁾

「1955年以降の核家族は都市化とともに生まれてきた」もので、「独立していて、『家』制度の影響を受けない」つまり「地域的にも親族の家族と別れて住み、したがって生活上の交流も少なく、相互援助関係も希薄な家族」であり、「高度経済成長下における消費型の経済構造の中で、次第に質素・儉約といった『家』にまつわる価値を喪失してきて」おり、「それに代わって、家族の主たる働き手の経済力いかながその家族の生活スタイルを規定する度合いが強くなっている」とする。

そこでの問題として、第一に、「『家』制度におけるように、『家』やそれをとりまく共同体が子育てに責任をもつことがなくなり、父母の責任にまかされ」、「両親は家長や姑や親族に気がねすることなく、自分たちの考えで子どもを育てられることになった」一方で、「主として、共同体においてあるいは家族内の世代ごとに行われてきた」「子育てに必要な基本的な知恵」の伝承について、その機会が少なくなってしまう、「それゆえ、育児に関して親はしばしば不安におそわれ」育児ノイローゼの問題が派生する、ということを挙げる。

第二に、「核家族においては両者（親と子—引用者）の関係が過度に疎遠になるか、あるいは密着しすぎるという極端に流れやすい」点を挙げる。前者については、「性愛の自由が拡大し、性愛を中

心に2人の結婚生活を考え、その生活に伴う経済的基盤の問題や、子育てへの関心は二の次になることが、若い世代の結婚であればあるほど多い」、また若い世代の問題だけでなく、「婦人労働に従事している主婦の場合、家庭生活における母子関係が、時間量や物質的条件の豊かさにもかかわらず、精神的に貧困化するとき、疎遠さは避けがたい」とする。一方、密着しすぎる問題の原因として、核家族では「育児の責任が母親にのみ委ねられる傾向が強い」ということを挙げる。また、家族構成2～4人が全体の7割以上を占めており、それらの家庭では「年長児が年少児のめんどうを見るといった子どもたち自身の自主管理の機会はほとんどなく、もっぱら母親の手によって、保護・養育が行われることになる」としている。

第三に、「都市周辺に住む核家族の生活のある家庭と、その周辺の環境の変化が親子の密着度を過剰にしている」というものである。「狭い居住条件のところに、家庭生活を合理化し、能率化するためのさまざまな道具が導入され」、このことは「主婦の家庭内労働を軽くはしたが……、一方で、幼児の活動空間を狭くしていった」。「ひとりで遊ぶ道具も場所もない幼児はつねに母親にまつわりつくし、母親のほうにも、幼児をいつも監視して危険を防ぐ必要が生じてきた。」としている。

また、都市の核家族は、互いに孤立し、近隣との接触もあまりないので子ども同志の交流も少なく、加えて、交通事故の危険などのため、外出時などつねに母子が同行するということが常態となっている。さらに、「現在の生活水準を、夫の経済力に依存する傾向にある主婦としては、その経済力の高さが学歴の高さと相関関係にあるという一般通念がある以上、子どもの幸福を願う立場から、子どもの進学に重大な関心をもたざるをえない」ため、「子どもを少しでも有利に生きられるようにと、おけいこや塾に行くことを強制しがち」であり、ここに「子どもの自立心を損いがちな過度の密着が見られる」とする。

また、河合も核家族化や都市化による家庭の変容について、「産業構造が発展し、地域社会の都市化・核家族化が進行するにつれて、国民の経済生活の水準は上昇したが、それとは裏腹に、家族成

員間の連帯に変化が生じ、社会の大衆化のあおりで子どもの教育に関する価値観が単純化するとともに混乱をきたし、子どもの成長・発達にさまざまな支障や問題が目立つようになった。子ども個人を尊重しないで、その長所をとりあげず、ただ単に学力や学歴を強調する親、一方的に価値観を押しつけ自己顕示的に命令、禁止、要請を下す親、子どもの行動に不安を覚え手をかけ過ぎる保護過剰な親、逆にあきらめきって子どもを野放しにする無関心な親など、その他問題の親の例は枚挙に暇がない。子ども個人の個性を大事にして、その行動をよく“観察し、理解し、かつ洞察”しようとする親がどれだけいることであろうか。」と指摘している。そして「親教育」の必要性について以下のように述べている。¹⁰⁾

「『親教育』が最近になって盛んになりつつあるが、一方では、親教育など不必要という人もある。〃特別な教育など受けなくとも親として立派にやっている人がたくさんいることも事実である。しかし、他方では親の無知、あるいは親としての在り方がまるでわからないまま親になってしまったこと、などが子どもの問題の大きな要因となっている例が、この頃になって増加してきたことも事実である。」

そして、「わが国において、『親教育』を急激に必要とするようになったのは、大家族から核家族への移行があまりにも急速であったため」であるとする。大家族制の場合と異なり、「核家族では、父と母がまだ若いのにその役割を一時に役割交換などをするにしても二人だけでやりこなさなければならない」。「その上、核家族の根本には、西洋近代の個人主義の考えが存在している」が、日本では「まだまだ個人主義は本当には理解されていないし、身についたものとなっていない」。「大家族から核家族への移行に伴い、従来の古い家族倫理がそのまま通用しないのは明らか」であり、よって「『親教育』の必要性が感じられる」としている。

以上、戦後において核家族化等家庭を取り巻く社会状況の変化の中で、家庭や親のあり方にも様々な変化が見られ問題視されるようになったことを背景として、両親教育（または親教育や母親教育）が注目されるようになったと言える。¹¹⁾

（３）幼稚園における両親教育の役割

教師養成研究会では、「家庭と幼稚園が同じ目的、同じ方針でしっかりと手をにぎり、幼児の保育のための共通の広場をもつこと、これが幼児教育のたいせつな原理になる。」そこで「幼稚園は、その仕事をもっと広げることが必要である。つまり、家庭から子どもたちをあずかって、これを保育するということだけでなく、家庭の教育そのものをよいものにすることにも、努めなければならない。大げさにいえば、幼稚園は、園児の保育だけでなく、ひろく幼児教育全般の改善向上をはかる社会的責任があるのである。」と、幼稚園が子どもの保育のみでなく家庭教育をよくするために両親教育の重要性を指摘し、その具体的役割について以下のように示している。¹²⁾

まず両親教育の「最初のしごと」として、「幼稚園教育に対する親たちの誤解があれば、それを是正することである」とし、一般に親が幼稚園教育に対して持っている「誤解」として次のものを挙げている。

一つ目に、「自分が苦勞し、めぐまれないで育ったから、わが子だけは人並み以上に育てたいとか、自分が希望した学業ができなかったから、せめてわが子にはその道に進ませたいとか思って幼稚園に入れる」といったものであり、そのような親は「自分の夢を子どもによって実現したいのである」とする。当時社会全体として貧しい時代を過ごした経験のある当時の親たちの中に多く見られた態度であったと思われる。二つ目に、「幼稚園は子どものお守りをする場所と心得ている」というもの。三つ目に、「幼稚園を子どものコンクールの場とまちがえている」というもの。このような誤解をしている親は、「つねに他の子と比べてわが子を見つめ、劣っていれば悲観したり、ねたんだりして、すぐれていれば手ばなしで優越を感じる」としている。

そして最後に、「最も多い誤解」として「幼稚園を小学校教育の準備であると考えていること」を挙げている。ただし、「幼稚園の教育は小学校への準備教育であるか、ないかという問題」については、「幼稚園は小学校のために設けられたものだ」とか、「小学校はいろいろな教科を教えるところだと考え、その初歩を教えるところが幼稚園

だ」と捉え、「その意味の準備だと考え」ることが誤解であり、幼稚園は、「もっと深い意味では自然に、小学校教育の準備になっている」と説明している。¹³⁾このような意味での「誤解」をしている親は今日においても多くいるのではないだろうか。幼児教育に対する関心は高く、保育施設への就園率は高まっていますが、その固有の役割・意義については親に広い範囲にわたって十分に理解されているわけではないように思われる。幼児期特有の子どもの発達を促すべく幼稚園教育の在り方について親に理解してもらうことは、今日一層重要な課題として受けとめ取り組む必要があろう。

両親教育のしごととして、二点目に挙げられているのは次のようなものである。子どもが育つためには、「正しい愛情こそたいせつ」であり、「愛情を正すために役だつのは、こどものみかた扱いのかたについての知識である」が、「愛情は主観的になりやすく、知識は一般的な概念に、とどまりやすい」ので、「それらを、目の前の子どもに適切に生かしていくのが技術」であり、幼稚園は折にふれ「両親たちと話し合い、必要な知識を提供し、親たち自らが技術の修正をし、愛情を正すように、努めるべき」というものである。子どもとの適切な関わり方についての具体的な方法を提供していくことを、幼稚園における両親教育の役割の一つとしているのである。

さらに両親教育のしごととして、「家庭における子どもの扱いかたのよしあしは、実は、その家庭の性格からきていることが多い」との認識から、「家庭生活の改善」のための両親教育の役割を挙げる。例えば、家庭生活の問題状況として、「日本の家庭には、また封建的ななごりとしての独裁的な家長中心の家庭や家族の者が、祖父母—父—長男—末子—母というような順序に格づけされている」封建的な家父長制の考えが残っている家庭があり、そこでは「父親の封建的な態度」「母親の位置の不安定」が子どもに悪影響を与えること、また祖父母の「甘すぎるしつけ、自己満足のかわいがりかた」を挙げている。そして、「子どもは今日の社会に生きるためには、自主、自律、独立の態度を身につけていかねばならない」との認識の基に、先の家庭生活上の問題について親と「話し合う機会を多くもつこと」で、家庭のあり方とそ

の子どもへの影響に関する理解を促すことが幼稚園の役割とする。今日においては、ここで述べられているような「父親の封建的な態度」は割合として少なくなったであろうが、母親の子どもに対する過保護、過干渉な態度等が指摘されており、そのようなかつてとは異なる状況が、子どもに「自主、自律、独立の態度」を養わせる上で問題となっているのではなからうか。

さらに家庭生活上の問題に関して、「家庭ととなり近所との関係からくる問題」を挙げており、これについては一つの家庭だけでは解決できず、「となり近所が子どものために一つに結ばれることが必要である。『みんなの子をみんなの手で』ということが実感となってくるのがたいせつである。それには、子どもたちのために、おとなたちの社会性を育てることが必要である。」とする。そして、「幼稚園は、こうしたおとなの結びつきのとりもち役を買って出るくらいの熱意がほしい」、「理想的に言えば、幼稚園の両親教育は、園児の親たちだけに限定すべきではない」と、地域社会をも視野に入れた両親教育の必要性を提起している。

また、どのような事柄について親に助言をすればよいかという点については、大きく分けて以下の5つが挙げられている。¹⁴⁾

「(1)両親が幼稚園の教育のねらいややりかたをよく理解すること、(2)それに従って、わが家の教育方針をしっかりと立てること、(3)子どもの見かた、扱いかたを正しくすること、(4)親たち自身の、子どもに対する態度を改めていくこと、および、(5)家庭生活そのものを教育的に望ましいものにすること」

(1)のためには、「園児の親たちに、幼稚園の実際のすがた、その教育方針や保育計画を正しく知ってもらわなければならない」が、これは、両親が「わが子の教育を幼稚園と同じ方針で行うため」かつ「幼児教育の一般的なありかたを理解するためである」としている。さらにそれについて、計画を詳しく示すことが目的ではなく、「計画の基底にある教育精神をよく理解させ、各家庭が、それぞれの実情に即したしかたで、この精神に同調してくれることが目的であることを忘れてはならない」と述べる。

そして、(1)によって「各家庭に幼稚園と同調した教育方針をたててもらおう」というのが(2)である。家庭の教育方針が、「はっきりしない」「絶えずぐらついている」のは「困る」が、「方針が立っていても」、「幼稚園の教育目標とはくいちがった方針」「昔ながらの封建な型にはまった方針」「子どもの性質と相反した方針」は「なお困る」とし、「幼児教育のありかたに従った望ましい、しかも一貫した教育方針を各家庭に立ててもらおうことがたいせつ」とする。

(3)については、「子どもを正しくみることを妨げるものは、親自身の子どもに対する態度である。」とし、よって(4)を挙げており、改める必要のある親の態度として、「きびしすぎる親」「甘すぎる親」「放任する親」「気まぐれな親」「不公平な親」「ふしだらな親」をあげている。

(5)については、「よい家庭」とは「精神的なふんい気が望ましい家庭」「家庭のふんい気が温かく親しさに満ち、家族の間にわかり合いやいたわり合いが行きとどいていて、利害の衝突とか、ねたみやおそれがなく、自然で落ち着いた生活が行われている」ものとし、「子どもはこうした中でのみ、心理的な安定感や満足感が得られ、のびのびとしかも生き生きと成長することができる」とする。また、「よい家庭とは子どもを全体的に自然に教育するようなもの」で、「自然な自由な生活をさせながら、その中でからだはもちろん、知識も感情も社会的態度も調和して伸ばしてやる」こと。「もっとよいことは、一家そろって仕事にはげみ、家庭の中にはたらく精神と助け合いの心がみなぎっていること」であるとする。

戦後、父権絶対の封建的な価値観が法制度的には解消されたが、制度がなくなったからといって各人、各家庭の生活からその考え方がすぐになくなるわけではない。かつて身につけた封建的価値観を拭えないままの人たちは依然存在しており、家庭においても封建的な考えを中心としているものがあつた。それが子どもに与える悪い影響をなくすために、幼稚園と同じ教育方針を立てて子どもの家庭教育を行うことが重要であるとし、両親特に母親に対して「努力と勇気を望みたい」としている。

これが書かれた当時、乳幼児の子を持つ母親は

今ほど高い割合では就業しておらず、家にいるケースが多かったため、それまでの家庭教育で見られた問題を克服すべく、家庭教育の中核的役割を果たすことが期待されたと思われる。しかし、今日においては、家庭生活における封建的価値観が子どもに悪影響を及ぼすといった問題は減ったかもしれないが、家庭教育の中心的担い手として期待される母親が、就業している為に子どもに十分に関わるができない状況、また周囲からの協力を得ることがなかなか難しい中で孤立して子育てをしている状況が、より指摘されるようになった。そのような家庭の現実的状況を踏まえた、幼稚園の家庭への関わり方を考える必要がある。

(4) 両親教育の具体的内容及び問題

村山は、当時の両親教育について実態を把握するために、1969年に全国の幼稚園（公私立の両方を含む）を対象に質問紙法による「幼稚園にける両親教育に関する調査」を行い、回答のあつた322園の回答内容から幼稚園において両親教育として実施されていることの具体的内容や方法、どのくらいの園で実施されているか等について分析を行っている。¹⁵⁾

実際に幼稚園で両親教育として実施されている具体的内容については、以下のように分類している。（括弧内の数字は実施園数。）

「保護者会」（保護者会、母の会、父の会、祖父母の会）（85）、「講義」（講演会、講習会、先生の話等）（404）、「懇談会・研究会・話し合い」（懇談会、連絡会、地区懇談）会（186）、「面接」（面接、家庭訪問）（45）「参加」（保育への参加、宗教行事への参加）（65）、「参観」（141）、「通信」（連絡帳、園だより、その他）（66）、「教養、親睦」（見学、サークル活動等）（131）。

保護者会に関して、「祖父母の会」を設けているところもあることが把握されたことについて、「両親教育で一番困る問題は家族の不一致」であり、親以外の家族つまり主には祖父母の理解を得ることに気を配っているであろうことを指摘している。当時は、祖父母と同居の拡大家族が今よりも多く、母親が孤立した子育てに陥りにくい一方で、上記のような問題が現在以上に目立ってい

たかもしれない。保護者会は幼稚園の方針に対する保護者の理解を得る機会として位置づけられていることが伺われる。ただ、保護者会（多くは母の会）に関して教員が困っている問題として、調査からは次のようなことが挙げられている。一つ目は、「自分勝手な主張」「感情的な言辞」等親の言動について、二つ目は、出席に関するもので、単に出席率ということだけでなく、「出席してほしい母親が来てくれない」という点が指摘されている。

「懇談会・研究会・話し合い」に関しては、家庭の近い者同志が集まって開く「地区懇談会」を設けている園があること、その園自ら「かなりの効果をあげている」と評していることを紹介している。クラスや学年という枠ではなく、地域という単位で親同士が関わり合うことの効果があるのかもしれない。

また、アンケート回答の中で幼稚園の両親教育に対する意見として、「戦前はずいぶん教育に力を入れたが、現在は知識人の親が多く、その上テレビなどで皆もの知りになったので、両親教育の必要がなくなった。（七大都市の私立幼稚園）」というものがあり、これについて村山は、「都市における最近の母親の姿を見てみると、このような考えもなるほどと思われる。もしこの調子で進むと、幼稚園は両親教育から解放されて、幼児そのものの教育にその全力をそそげるようになるかも知れない。実際そうなったほうが理想的な形であるといえるのではなからうか。」と述べている。

しかし、現実には、その後親に対する働きかけはより必要とされる方向へ進んでいる。幼児教育に対する関心の高い親は増え、子育てに関する情報、知識を得て、よりよい子育て、教育を目指しそのための努力をする親も増えているであろう。しかし、子どものしつけや教育に対する親の意識の高まりが見られる一方で、かつて大多数の子どもたちが養ってきたものが養われにくくなっているという現象はなぜ起きるのか。この点については、今さら元の状態に戻すことは困難と思われる社会環境の変化が、否応なしに家庭生活等子どもを取り巻く環境に影響を及ぼした為、個々の親がいくら努力してもその影響から免れるわけにはいかないということもあるであろう。例えば、少子

化による子ども同士の関わりの希薄化や、自然の豊かな遊び場の減少といったような変化は、親の意思や努力とは無関係に進んでしまうものだからである。したがって、親の子どもへの関わり方ばかりが子どもの発達上の問題の背景として問題にされるべきではない。

ただし、子育てに対する高い意識を持つ親が多くなったとはいえ、その意識については注意すべき点もある。例えば文字が読めるようになるなど知育の部分には高い関心を寄せながら、基本的な生活習慣など日常生活に必要な基本的な態度やルールを身につけさせることに関しては、人まかせにする傾向があるといった指摘や、子どもに対して過保護、過干渉であるとの指摘もされているように、¹⁶⁾ 子どもの発達を様々な側面から総合的に促すことを目指し、そのために努力をするということではなく、ある部分に偏った、特別な能力や資質の発達を展望した上で子どもへの関心や働きかけになっている場合があるという点である。

そのことが幼児期の子どもの発達にとって最善の策ではないことを知らない場合には、幼児教育の固有の在り方を伝えていく必要があるであろう。また、知っていてもそうせざるを得ない何らかの状況が存在しているとすれば、そのような状況について把握し幼児期の子どもに適した働きかけを親自身ができるような環境を整えるための手立てを講じる必要がある。

横浜も両親教育に関する調査研究をしているが、¹⁷⁾ その中で、両親教育プログラムへの親の出席率に関して、懇談会、保育参観は高いが、講演会、見学、研究会の出席率が悪いことについて、「直接、自分の子どもに関係がないように思われることに対しては、『必ず出席しよう』とは思わないのではないだろうか。」と考察した上で、「しかし、そのような親にとってこそ、講演会や研究会は必要」であると指摘している。また、調査結果より「家庭と園を結び、相互理解と協力を生み出すための両親教育の行事や会合が、一部の親にとっては、わずらわしい負担となっていること」を推察している。「人間関係のトラブルや、園の保育方針に対する両親の反対意見、両親の無関心など」、両親教育における困難を感じた点を解決するためにとられている方法に関しては、「話し

合い」がもっとも多く行われていたことを示しており、『話し合い』を有効に進めるための保育者の資質や役割の重要性がもっと認識されるべきであろう。」とする。

3. 幼稚園等保育施設が家庭教育を補う上での今日的課題

先に、教師養成研究会が挙げていた幼稚園等保育施設の「家庭教育を補う」という役割について整理したが、その役割を果たす上での今日的課題について考えたい。

「補い」として二つ目に挙げられていた「家庭でじゅうぶんにできないものを徹底させること」つまりしつけや教育を「ぬかりなく組織的に体系的に行うこと」、及び三つ目の「家庭ではできないものを用意して、徹底させること」つまり「適当なあそびや道具」を用意したり「集団生活の経験を組織的に与えること」については、確かに一般的に家庭においては、広い視野と将来的展望をもって、子どもの発達を効果的に促すかわりをするのは難しいと思われ、よって、5領域という視点で発達を多面的にとらえ、様々な活動の中で総合的に指導していくことができるという点に、保育施設における専門家による保育固有の意義が認められるし、現実にはその役割は果たされていると思われる。この役割についてさらなる深化、充実が目指されよう。

そして、一つ目に挙げられていた「家庭でないとできないものを、裏づけていっそう深めること」については、今日その役割を保育施設で果たすことにおいて、難しい問題がある。「家庭でないとできないもの」としてあげられている「日常生活の基本的なしつけ（習慣づけ）」は、現実には今日これが不十分な家庭が増えており、致し方なくあるいは自然の成り行きで幼稚園や保育所がそこを補っている状況がみられる。そのような状況は、保育施設でもできる事柄に関して、際限なく家庭から保育施設に託されていくという事態へと進むことになる。松本等が行った保育者に対する意識調査では、保育者が保護者に対して「家庭ですべきことを十分にしていない」「家庭で十分でないから園で肩代わりをしている」という思いを持っていること、特に「基本的な生活習慣及び人と

のかかわりの基礎となる人への信頼感を育てることについてその傾向が強い」ことを明らかにしている。¹⁸⁾

しかし改めてどこまでを家庭が担い、どの部分を施設保育で補うかについてははっきりと線引きをすることは難しい。また、親自身が本来家庭で行うべきことであると認識していない、あるいは家庭ですべきことはしているつもりでいるという場合、¹⁹⁾ 線引きをしたところで、その役割分担について親が認識かつ納得しなければ、現実には家庭で実施されるところまで行き着かない。したがって、子どもの健全な発達にとって親自らが本来果たすべきあるいは果たすことが望まれる役割について認識できるようにし、かつ実行に移せる方法について検討していく必要があると思われる。

本研究会は、家庭教育の限界があるところに「かえって家庭教育の価値がある」とし、そして、「幼稚園や保育所の役割は、家庭教育の補充というように重点がある」が、「家庭教育に代わるべきものではなく（保育所でも同様である）、家庭教育の及ばない点を補い充実させ、家庭教育と相まって、幼児の教育を完成しようとする」もので、「家庭教育の単なる手助けではないとともに、家庭教育と切り離されたしごとでもない」と、家庭教育と施設保育との役割関係について整理するが、家庭の状況が変化したことによってその役割分担が難しくなっているという今日的な問題がある。そして、子どもの健全な発達を保障するために、家庭と保育施設とが具体的にいかに関わり合う関係を築いていくかということが重要になってくる。

おわりに

子どもの健全な発達にとって望ましい幼児教育の在り方を展望したときに、家庭と幼稚園というのはそれぞれに固有の役割をもって、互いに切り離せない存在として然るべき両者の関係が想定されることになる。その際、家庭でしか果たしえない役割、与えられないこと、一方施設保育だからこそ果たしうる役割、与えられることを明確にしておくことが重要であり、その上で、両者が各々の役割を果たすべく条件について検討し、今日の家庭や子どもの現状を踏まえつつ条件整備をして

いくことが求められよう。ただし、施設保育は家庭教育の在り方を前提として、その役割、内容・方法が検討されるものであり、家庭の実態を踏まえることなしに、その保育の在り方を独自に決定することは、子どもの発達に対する効果を最大限にはしないであろう。家庭がそれでしか果たしえない役割については十分に吟味、整理した上で、幼児教育におけるその固有の役割が果たせるように、家庭への働きかけ方、連携のあり方が具体的に検討されねばならない。

【注】

- 1) 西垣悦代「教育への両親参加と両親教育の必要性」『北陸学院短期大学紀要』Vol. 19、1987年、49頁。
- 2) 森上史朗「園と家庭・地域との連携」岡田正章・森上史朗・中田カヨ子編著『保育実践講座 8 園と家庭・地域との連携』第一法規、1977年、6～7頁。
- 3) 教師成研究会幼児教育部会『幼児の両親教育』学芸図書、1958年、11頁。
- 4) 同上書、14～16頁。
- 5) 前掲書 2)、11頁。
- 6) 村山貞雄『幼児の両親教育の研究』フレーベル館、1970年、7～80頁。
- 7) 藤原英夫「両親教育の国際的な動き」『文部時報』第1195号、1976年、4～6頁。
- 8) 前掲書 2)、7～8頁。
- 9) 小川博久「現代社会と家庭保育の問題」岡田正章・森上史朗・中田カヨ子編著、前掲書、237頁。
- 10) 河合隼雄「親教育の意義」日本家族心理学会編『家族心理学会年報 5 親教育と家族心理学』金子書房、1987年。
- 11) 西垣は、日本保育学会の研究発表会における「家庭教育」の分科会が、1985年度より「家庭教育・両親教育・園と家庭との連携・地域教育」という名称に改められたことを指摘しているが、「両親教育」「園と家庭との連携」が重視されるようになったことがここからも示唆される。前掲論文11)、38頁。
- 12) 前掲書 3)、25～32頁。なお、両親教育のとりえ方については、「両親を一方的に『教育してやる』といった出すぎたことではなく、親たちの理解を助け、家庭教育者としての親たちの自己修養を援助すること説明を加えている。
- 13) 同上書、21頁。
- 14) 同上書、34～51頁。
- 15) 前掲書 6)、82～214頁。
- 16) 上野辰美「家庭変革と母親教育の課題」『兵庫教育大学』1986年。文部省『現代の家庭教育—乳幼児期編—』ぎょうせい、1984年。
- 17) 横浜恵三子「両親教育に関する調査研究」『聖和女子大学論集』通号 6、1977年。
- 18) 松本純子他「幼児期の養育内容について—幼稚園・保育所・家庭の役割の現状と課題—」日本保育学会第60回大会発表論文集、2007年、1080～1081頁。
- 19) 上野は、1980年代半ばの時点で、「最近の若い世代に属する母親にとっては、育児知識や教育情報の過剰時代に反比例して、むしろわが子のしつけについて『どうしてよいかわからない』のが実情で、育児の自信に欠け能力に乏しいという状況にある。むしろ『わからないところがわからない』という立場で、母親に問題意識がないところに問題があるともいえるであろう。」と指摘している。上野辰美「家庭変革と母親教育の課題」『兵庫教育大学研究紀要・第1分冊、学校教育・幼児教育・障害児教育』Vol. 7、1986、179頁。

A Study of the Relations between Kindergarten and Family

Nozaki, Makoto*

今日家庭と幼稚園との関係や連携が強調されているが、それが強調されるようになった背景として指摘されている家庭や地域の教育力の低下に関しては、1950年代後半から60年代に渡って高度経済成長が進む中での家庭の変容の問題として早くから指摘されていた。

本論稿では、家庭、幼稚園の各々にしか果たしえない役割と幼児教育における然るべき両者の関係について改めて理念的に整理した上で、具体的な関わり合いの中課題となることを検討した。具体的には、幼稚園が家庭に関わる仕方として行っていた両親教育に注目し、その理念、内容、方法などについて、また実際の効果や意義、問題点についてこれまでの先行研究によりながら整理し、そこから今日の問題状況の解決に資するような、家庭と幼稚園の関わり方、連携の仕方における課題について追究したい。

キーワード：幼稚園と家庭との関わり方、家庭の変容、両親教育、今日の課題

*Nagoya Ryujo (St. Mary's) College